

□事業の柱と主要事業の概要

I 「大阪賑わい創出プラン」第2次アクションプラン に基づく戦略的・先導的具體事業の推進

1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

(1) 新しいモノづくり産業

【モノづくり関連企業が持つ潜在的なシーズの掘り起こしとビジネス化の支援】

①情報家電ビジネスの振興

国内外の企業による新技術やビジネス提案を、大阪・関西の大手家電・IT・通信関連企業につなぎ、新商品開発を促進するため、「情報家電ビジネスパートナーズ」を運営する。また、IT関連の最先端技術の幅広い分野での活用を促進するため、「DCPビジネス・フォーラム」を引き続き開催する。加えて、情報家電分野で優れた技術を持つ大阪・関西のベンチャー企業を国内外にPRする「DCPベンチャー認定事業」を、新たに実施する。

②モノづくり企業の技術開発・経営改革の支援

中堅中小製造業のモノづくりの高度化に向け、「モノづくり企業革新研究会」を継続運営し、最新のモノづくり経営・技術情報を提供するとともに、モノづくりの現場での特定課題の解決に向けたワーキンググループ活動を行う。

【裾野の広い「環境貢献型モノづくり産業」の振興】

③環境貢献型モノづくり産業の振興

環境負荷削減に取り組む多様な関連企業をメンバーとする研究会を設置し、省エネルギー・創エネルギー技術を生かした製品・商品を組み込んだCO2削減に寄与するモデルオフィス・工場・店舗・住宅などのコンセプトづくりやプロトタイプ開発に向けた課題の抽出、プラットフォームの構築などを検討する。

(2) ツーリズム産業（集客・観光）

【大阪独自の都市型ツーリズム産業の振興のための諸施策の一体的推進】

①都市型ツーリズムの振興

ホスピタリティあふれるボランティアガイドによる「まち歩き」を通じ、大阪の街並みや伝統芸能、地域の人々などと触れ合う「コミュニティー・ツーリズム」を振興する。また、「大阪ナイトカルチャー事業」の推進により、夜型観光・滞在型観光市場の拡大を図る。さらに、中国を対象とした産業観光モデルルートを具体化させた上で、同国旅行会社向けに「産業観光FAMトリップ」を実施する。

②ツーリズム産業振興に向けた要望・提言と観光・コンベンション振興団体との連携強化

大阪府・大阪市・大阪観光コンベンション協会・関連団体と連携し、「コミュニティー・ツーリズム」「ナイトカルチャー」「産業観光」など大阪の多様な観光資源を生かした独自の都市型ツーリズムのあり方を探るとともにその推進を図る。

③大阪「食彩」ブランドの構築

大阪固有の食のブランドアイデンティティの確立を目指し、関連団体などとともに「『食の都・大阪』戦略会議（仮称）」を設置する。同会議の構成団体で連携、分担しつつ、大阪からの新たな食の提案や食の高等教育機関の設置促進、フードツーリズム事業などの具体的事業に着手する。

④映画コンテンツ産業の振興とロケーション誘致活動の強化

大阪での映画企画・制作の促進や、ロケーションの積極的受け入れを行うとともに、韓国などアジア諸国からのロケ誘致に注力する。またロケに適した環境づくりにも継続して取り組む。

⑤大阪検定の実施準備

大阪に関する正しい知識を広め、大阪を愛する機運を高めるため、大阪府・大阪市・大阪観光コンベンション協会などと共同で、大阪検定の実施に向けた検討・準備を引き続き進める。

(3) ライフサイエンス産業

【北大阪での「創薬」「医療機器開発」クラスターの早期形成】

①北大阪バイオクラスターの形成

北大阪地域におけるバイオクラスター関連組織を束ねる「ヘッドクォーター」を設置することにより、同地域と国内外のクラスターとの連携を強化し、ライフサイエンス分野の企業や研究機関のさらなる集積を目指すほか、同地域で医療機器開発を促進するための仕組みの充実に働きかける。

②バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想の推進

大阪・関西をライフサイエンス産業の一大拠点とするため、「バイオビジネスコンペ JAPAN」「バイオビジネス・スクール」など「バイオ情報ハイウェイ第Ⅱ期構想」に盛り込まれた25プロジェクトを推進する。

【企業の医療ビジネスへの進出促進】

③次世代医療機器産業化の推進

大学・研究機関・医療機関などと企業が具体的な医療機器開発を行う「次世代医療システム産業化フォーラム」を引き続き実施し、幅広い分野の企業の医療ビジネスへの進出を促進する。

④創薬関連知的財産権の活用促進

大手製薬メーカーや、国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業の間で、各々が保有する特許の使用許諾・売却のマッチングを行う、ネット上の取引市場「創薬特許マーケット」を引き続き運営する。

2. 大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

(1) 企業や研究機関が集積する「大阪」

【国内外からの企業誘致実績の拡大】

①国内外からの企業誘致の推進

「大阪外国企業誘致センター(O-B I C)」により、バイオ・IT・ロボットなどの分野を中心に、中国・韓国をはじめとする東アジア企業などの大阪誘致に取り組む。また、大阪府・大阪市・経済団体など大阪における企業誘致機関の情報交換・連携促進のために「大阪・関西企業誘致連絡会」を開催する。

②バイオ関連の国際連携の促進

戦略的な企業・研究機関の誘致を進めるため、「クラスター連携委員会」「海外バイオセミナー・商談会」などの開催・運営を通じ、国内外の企業・大学・研究機関のアライアンスを促進するとともに、海外の有力バイオ関連クラスターとの連携を深める。

(2) 起業家に選ばれる「大阪」

【ベンチャーとエンジェルとのマッチング促進などによる起業件数の拡大】

○ベンチャーの起業・成長支援

成長期待の高い優良ベンチャー企業を発掘し支援する「大商EVEシステム」、個人投資家からの資金面でのサポートを促す「棧ネット」、大阪証券取引所との共催によりベンチャー企業の成長や新規株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を運営する。また、創業予定者やベンチャー経営者を対象に、ビジネスプランの策定や発表のノウハウを集中的に訓練する「ベンチャーキャンプ」を実施するほか、情報家電・バイオ関連分野の国際的なクラスター間交流を行う「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)08」を実施する。

(3) 地域商工業に活力があふれる「大阪」

【サービス産業の生産性向上への取り組み支援】

① サービス産業のイノベーション促進

サービス産業の経営革新を支援するため、製造業との連携や生産管理のノウハウの融合を検討する研究会を設置する。

【個性あるライフスタイルの発信と関連産業の活性化】

② ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成

「環境」をキーワードに、衣食住分野における最新の「E C Oライフスタイル」情報を発信することにより、素材から最終製品にいたる新たな需要とマーケットの創出を図るとともに、関連業界と連携して、販路開拓や異業種融合による新製品開発を促進する事業、創造的人材の育成を支援する事業に取り組む。

【企業のビジネス機会拡大、商店街・個店・まちの活性化人材の育成支援】

③ 地域商業の活性化支援

商店街はもとより、商店街を構成する個店の経営強化、商店街と面的につながるまちの活性化を図るため、「商業・まちづくりリーダーの人材育成勉強会」「買いたくなる店シンポジウム・実践講座」を実施する。また、「商店街マップ」の作成や、地域商業者に対しきめ細かな施策情報を提供する「商業施策普及キャラバン」により商店街・個店の活力増進を支援するほか、大阪の商店街関係者が各地の活性化事例を共有する「商店街フォーラム大阪大会（仮称）」の開催準備を行う。

④ ザ・ビジネスモールによる企業の商取引拡大支援

本会議所が中心となって運営する国内最大規模の商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」では、提携サービス・提携市場のPRを行うなど利用をさらに促進し、中堅中小企業の販路開拓を支援する。

⑤ 公共サービスの民間開放促進による企業のビジネス機会拡大

企業のビジネス機会の拡大につなげるため、大阪市に対しては、平成21年度に公共サービスの民間開放が始まるように働きかける。また、大阪府に対しては、市場化テストによる民間開放スキームの円滑な進捗と対象業務の拡大を求めるとともに、会員企業向けに、応募に関する説明会を行う。

【支部を中心とした中堅中小企業に対する経営支援活動の充実】

⑥ビジネス・ホームドクターとしての相談機能の強化

IT活用による経営指導モデル事業の実施、メンタルヘルス相談窓口の開設など、新たな支援メニューの創設により経営相談の質的な充実を図り、中堅中小企業、小規模事業者の生産性向上に取り組む。また、行政や、公的機関・税理士会・社会保険労務士会などとの連携を強化し、事業者からの高度かつ専門的な相談に円滑に対応する。

(4) 都市のプレゼンスと求心力の高い「大阪」

【道路・港湾・鉄道も含めた都市インフラ全体の整備促進】

①関西国際空港全体構想の促進

貨物施設をはじめとする二期島整備など、関西国際空港全体構想の実現のため、地元自治体などとの連携を強化し、政府・関係機関に対する要望活動や支援協力要請に共同で取り組む。また、離発着回数13万5000回の達成と国際貨物のハブ空港化を実現するため、関西国際空港の集客・利用促進や国内外エアラインへのプロモーションに注力する。

②集客重点地域(ミナミ・御堂筋など)の整備・活性化

ミナミ活性化協議会を中心に、ミナミにおける安全・安心のまちづくりに取り組むとともに、ミナミ中心街活性化策の検討を行う。また、まちのイメージ向上を図るため、100年前に石造りアーチ橋が架けられた「心齋橋」にスポットをあてたフォーラムを開催する。加えて、大阪のシンボルストリートである御堂筋周辺地域の賑わい創出に向け、「新しい御堂筋を考える協議会」にも参画し、活性化戦略を策定する。

③道路・港湾・空港等の都市インフラ整備の促進

大阪・関西の持続的発展に不可欠な道路・港湾・空港などの都市インフラ整備を促進するため、地域の意見を反映した要望活動を精力的に行う。

(5) 美しいまち、安全で安心して過ごせる「大阪」

【まちの景観や治安維持・向上活動と、地域における自主的取り組みの定着】

①安全・快適なまちづくりの推進

落書き問題の解決のために、大阪市に防止条例の制定を働きかけるとともに、放置自転車問題の解決、自転車との共生・乗車マナー向上を目指し、モデル地区において具体的な取り組みを行うなど、「割れ窓理論」に基づく実践活動を引き続き推進する。

②水都大阪の再生推進

東横堀川水辺再生協議会の活動などを通じ、大阪市内の水の回廊(堂島川、東横堀川、道頓堀川など)の水辺活性化の促進・景観向上に引き続き取り組む。また、「水都大阪2009」の開催に向け、事業実施計画の策定や水辺のハード・ソフト整備などに協力する。

【地域の活性化に向けた、民主導のコミュニティー・ビジネス支援】

③コミュニティー・ビジネスの支援

地域の資源を生かしながら、社会的課題に取り組むコミュニティー・ビジネスを振興するため、「おおさかCBAワード」を実施し、まちおこしや地域の活性化を進める。また、NPO支援のため、企業とNPOとの事業マッチングを行う。

(6) 明日の産業を担う人が育つ「大阪」

【キャリア教育の一層の推進による健全な職業観の養成】

①キャリア教育の推進支援

「大阪キャリア教育支援ステーション」の活動を引き続き支援するとともに、「キャリア教育啓発フォーラム」を開催し、企業や地域社会全体に対する啓発を行う。また、キャリア教育の先進国から産業界の支援のあり方などを学び、今後の大阪におけるキャリア教育を充実させるため、米国に視察団を派遣する。加えて、大阪府内の中学生対象に、基本的な経済活動についての理解を深めるため、「夏休み子ども経済教室」を開催する。

②小・中学生の企業家精神の高揚

大阪企業家ミュージアムのコンテンツの充実、関西圏の博物館との連携強化により入館促進を図るとともに、夏休み期間の特別プログラムの実施などを通じ、企業家精神・職業観の養成など人材育成事業を展開する。また、将来の日本を背負う小・中学生に企業家精神をわかりやすく伝えるため、「大阪企業家ミュージアム」の展示企業家の事績などを紹介するアニメーション作品の制作を検討する。

【若年層のモノづくりへの関心喚起による、モノづくり人材の育成】

③モノづくり人材の育成

モノづくり人材の育成と中堅中小製造業の活性化のため、大阪市内の工業高校を対象に、中堅中小企業の魅力を学生が体感する機会として「中小製造業のモノづくり人材育成支援事業」を実施する。また、子どもの理科離れを防止するため、興味・関心を引き出す実験や、現実の社会での応用例などを企業などの協力を得て紹介する「理科教育支援事業」を実施する。

(7) 東アジアが注目する「大阪」

【東アジア圏との交流促進・支援策の強化】

①東アジア地域の企業間交流の推進

国際ビジネス支援サイト「サイバーG-BOC」の利用者増加を目指すとともに、個別商談会を積極的に開催する。また、域内の有望企業経営幹部が、大阪のビジネス環境への理解を深める機会として「東アジア企業家交流プログラム」を実施し、対日進出支援を行う。加えて、「2008日中韓産業交流会(大阪)」の開催に協力し、大阪・関西パビリオンへの出展勧誘などを行う。

②東アジア地域との環境・省エネビジネス支援

急速な工業化が進む一方で環境対策が立ち遅れている中国などのアジア諸国に対し、在阪企業の公害防止機器、省エネルギー・環境対策関連技術を積極的に紹介しビジネスチャンス拡大を目指す。

③中国ビジネスの支援

在阪企業の対中ビジネスに関するコンサルティング、セミナー・商談会などを行う「中国ビジネス支援事業」を推進し、変化の激しい中国ビジネスの情報をタイムリーに提供する。また、「2008関西財界訪中団」を派遣し、中国政府首脳らとの一層の交流強化を通じて、両国・地域のさらなる緊密化を図る。

【広域的な海外諸国との交流促進・支援策の強化】

④新興国市場向けビジネスの支援

インド・ロシア・東欧・中東など、中堅中小企業では直接情報の入手が難しい新興国・地域の最新ビジネス情報を提供するため、「新興国市場研究会」を設置・運営する。また、「ベトナムビジネス研究会」を引き続き開催し、ベトナム、タイなどメコン河流域で進む生産分業の最新情報などを提供する。

Ⅱ 政策提言・要望活動の精力的実施

(1) 「大阪賑わい創出プラン」実現のための提言・要望活動の精力的実施

○「大阪賑わい創出プラン」に盛り込んだ「3つのエンジン産業」振興と、「7つの重点テーマ」実現のために、国や大阪府・大阪市への政策提言・要望活動を精力的に実施する。

(2) 金融、税制、中堅中小・ベンチャー企業振興、規制緩和など企業の経営環境改善

○経済社会の動向を的確に捉えるとともに、企業ニーズ・経営の現場の声を十分盛り込んだ政策提言・要望活動を精力的に行う。

(3) 地元自治体への提言・要望

○新しい知事・市長のもとでの大阪府政・大阪市政に対し、行財政改革や公共サービスの民間開放、産業政策・観光振興策への重点的取り組みなどに向けた具体的政策提言・要望活動を積極的に行う。

(4) 提言・要望の実現に向けた活動の精力的実施

○提言・要望の実現に向け、国・自治体などに対して精力的な活動を行う。また、要望内容やその成果を会員企業に対しPRするとともに、マスコミ・機関紙などを通じての対外広報活動を展開する。